



2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月7日

上場会社名 株式会社ブロードバンドタワー 上場取引所 東
 コード番号 3776 URL <https://www.bbtower.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 藤原 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 法務・経理統括 (氏名) 中川 美恵子 (TEL) 03-5202-4800
 四半期報告書提出予定日 2021年5月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	4,018	△16.1	255	△9.3	235	△13.2	121	△45.8
2020年12月期第1四半期	4,789	23.2	281	—	270	—	225	—

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 353百万円(82.9%) 2020年12月期第1四半期 192百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	2.04	—
2020年12月期第1四半期	3.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	23,527	12,940	36.5
2020年12月期	23,359	12,066	36.2

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 8,591百万円 2020年12月期 8,463百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	1.00	—	1.00	2.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	1.00	—	1.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,870	△9.4	30	△92.3	20	△94.9	△115	—	△1.92
通期	15,750	△2.0	△480	—	△505	—	△665	—	△11.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期1Q	60,133,500株	2020年12月期	60,133,500株
② 期末自己株式数	2021年12月期1Q	313,522株	2020年12月期	313,494株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期1Q	59,820,006株	2020年12月期1Q	59,712,092株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが属する情報サービス産業においては、ソフトウェア・ハードウェア技術の進展、IoT（モノのインターネット）の普及、企業のデジタル化への対応等により、クラウド市場、AI（人工知能）市場等が拡大しております。

このような環境の下、当社グループは、当社グループが展開するコンピュータプラットフォーム事業、IoT/AIソリューション事業、メディアソリューション事業の3事業について、事業環境の変化に対応しながら事業運営を行っております。

なお、当社グループは、お客様や従業員の新型コロナウイルス感染防止のため、テレワークの導入や時差出勤等の必要な措置を講じております。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期）の業績に与えた影響については限定的でした。

当第1四半期におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

(コンピュータプラットフォーム事業)

コンピュータプラットフォーム事業においては、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他に分け、サービスを展開しております。

データセンターでは、大手町の新データセンター（以下、新大手町サイト）における2021年3月末の契約率は約75%となり、稼働率は45%を超え売上げが増加しました。他方、運用開始から20年が経過した大手町のデータセンター（第1サイト）においては、一部のお客様が新大手町サイトへの利用に切り替えたこと等により売上げが減少しました。また、運用受託サービスについても売上げが減少しました。今後も当社データセンターの特長を訴求した営業活動、お客様のニーズに即したサービスの提案等を行い、新規顧客の開拓を進めるとともに、既存顧客との関係強化を図ってまいります。

クラウド・ソリューションでは、クラウド市場の拡大を背景に、当社独自のc9サービス、SaaS（Software as a Service）サービス等の売上げは堅調に推移し、パブリッククラウドサービスの売上げは伸長しました。

データ・ソリューションでは、大容量化への対応、安定運用等、お客様のニーズに即したストレージの活用方法を提案することにより、当社の主力プロダクトであるDELL Technologies社製の「PowerScale（旧製品名称 Isilon）」の売上げは堅調に推移しましたが、大容量のデータを収容できるScality社のSDS（ソフトウェア・デファインド・ストレージ）製品については、前年同期にあった大型案件の売上げが当第1四半期はなく、売上げが減少しました。

その他では、株式会社ティエスエスリンクが情報漏洩対策ソフトウェア製品の開発、販売等を行っております。独自製品である「パイレーツ・バスター®」、「コプリガード®」等の売上げは概ね堅調に推移し、情報セキュリティサービスとして提供しているPCデータのクラウドバックアップサービスの売上げは堅調に推移しました。

この結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は、データセンター、データ・ソリューションの売上げ減少により2,449百万円（前年同期比13.0%減）となり、営業利益は118百万円（同41.6%減）となりました。

(IoT/AIソリューション事業)

IoT/AIソリューション事業では、株式会社エーアイスクエア（以下、AI2）、グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社（以下、GiTV）等を中心に事業を展開しております。

AI2では、自社開発の2つのコアシステムである企業内外の問い合わせ応答業務を支援する自動応答システム「QuickQA」と会話文から書籍まで様々な文章を要約・分類する「QuickSummary」に加え、音声認識エンジンやAIの学習に付随する各種サービスを業務の自動化・効率化・高度化を望んでいるお客様に対し提供しております。また、展示会出展等を通じた顧客獲得活動、SIerやソフトウェアベンダーによる代理店販売により拡販に努めております。

GiTVが組成したファンドであるGiTV Fund I Investment, L.P.は、海外のAIやIoT関連のベンチャー企業に投資

を執行しております。

なお、BBTOWER SAN DIEGO INC. は、本年3月中に清算終了を予定しておりましたが、現在、清算手続中であり
ます。

この結果、IoT/AIソリューション事業の売上高は、AI2の売り上げ増加等により143百万円（前年同期比38.9
%増）となり、営業利益は、ファンドの業務委託費用等の減少もあり18百万円（前年同期は46百万円の営業損
失）となりました。

（メディアソリューション事業）

メディアソリューション事業では、ジャパンケーブルキャスト株式会社（以下、JCC）及びその子会社である
沖縄ケーブルネットワーク株式会社（以下、沖縄ケーブル）が事業を展開しております。

JCCにおいては、主力事業であるデジタル多チャンネル配信のプラットフォームサービス「JC-HITS」は、ケ
ーブルテレビ事業者の多チャンネル放送サービスの高画質化の進展に向け、4K8K放送で新たに採用されたCAS^(注1)
方式となるACASに対応した高度ケーブル自主放送サービスを提供するとともに、ケーブルテレビ事業者の
C-CASからACASへの移行を支援しております。

ケーブルテレビのコミュニティチャンネル向けデータ放送サービス「JC-data」は、地域に密着した安心・安
全・防犯・防災情報の提供を行っております。

自治体からのお知らせや各種緊急情報を伝達する「IP告知システム」は、北海道の5自治体でサービス提供
を行っており、さらに北海道のむかわ町でも導入が決定しました。また、JCCと同サービスをご利用中の北海道
喜茂別町は、総務省が推進する「地域おこし企業人交流プログラム」^(注2)を活用し、JCCより喜茂別町役場へ社
員を派遣する協定を本年3月に締結しました。本派遣を通じて相互の人的交流や人材育成を図りながら、町内
外に向けた喜茂別町の地域・観光情報の発信や地域課題の解決に取り組んでまいります。

JCCでは、ケーブルテレビを通じたサービス提供にとどまらず、課題のある地域の暮らしを便利にするサー
ビスを、自治体と共創して提供に努めてまいります。

沖縄ケーブルにおいては、昨今高まるインターネット等の高速通信需要に対応するため、光回線（FTTH^(注3)）
化工事に着手し、那覇市一部・宜野湾市全域のインフラを順次更新してまいります。これにより、本年7月以
降に那覇市一部において、また、本年9月以降には宜野湾市全域において、超高速インターネットサービスの
提供を予定しております。今後もJCCと連携を図りながら沖縄地域に有用なサービスの提供に取り組み、地域の
発展とケーブルテレビ加入者数の増加に努めてまいります。

この結果、メディアソリューション事業の売上高は、前年同期にあったIP告知システムの機器売り上げが当
第1四半期は減少したため1,425百万円（前年同期比23.8%減）となり、営業利益は114百万円（同7.6%減）と
なりました。

以上の活動により、当連結会計年度における当社グループの売上高は4,018百万円（前年同期比16.1%減）、
営業利益は255百万円（同9.3%減）、経常利益は235百万円（同13.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利
益は121百万円（同45.8%減）となりました。

（注1）CASとは、限定受信方式「CONDITIONAL ACCESS SYSTEM」の略語。

（注2）地域おこし企業人交流プログラムとは、総務省が、三大都市圏に所在する民間企業の社員がそのノウ
ハウや知見を活かし、一定期間、地方公共団体において地域独自の魅力や価値の向上等につながる業
務に従事することで地方圏へのひとの流れを創出することを旨として制定したプログラム。令和3年
度からは「地域活性化地域おこし企業人交流プログラム」に名称を変更。

（注3）FTTHとは、「Fiber To The Home」の略語で、光ファイバーを利用した家庭用の高速データ通信サー
ビス。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、売掛金、商品及び製品、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ167百万円増加し23,527百万円となりました。

負債合計は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ706百万円減少し10,587百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や非支配株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ873百万円増加し12,940百万円となりました。

なお、当社は、大手町に開設した新データセンターの投資に伴う資金需要に対し、機動的な資金調達を行うため、2018年3月に取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を締結しており、当第1四半期連結会計期間末の本契約に基づく借入金残高は37億5千万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年2月10日に公表しました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「2021年12月期第2四半期(累計)及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,127,520	5,856,338
売掛金	1,977,243	2,144,590
商品及び製品	266,472	494,605
その他	573,853	549,699
貸倒引当金	△6,971	△6,820
流動資産合計	8,938,118	9,038,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,845,794	5,746,383
機械及び装置(純額)	1,627,383	1,642,150
工具、器具及び備品(純額)	284,783	293,520
リース資産(純額)	11,851	11,017
建設仮勘定	42,713	52,143
その他(純額)	6,537	6,294
有形固定資産合計	7,819,064	7,751,510
無形固定資産		
のれん	558,168	546,292
顧客関連資産	1,056,127	1,033,563
その他	989,359	920,315
無形固定資産合計	2,603,655	2,500,171
投資その他の資産		
投資有価証券	2,567,577	2,759,369
その他	1,434,257	1,481,112
貸倒引当金	△2,807	△3,052
投資その他の資産合計	3,999,027	4,237,428
固定資産合計	14,421,747	14,489,111
資産合計	23,359,865	23,527,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	750,258	763,587
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,340,736	1,262,736
未払法人税等	141,086	60,714
賞与引当金	3,305	13,006
資産除去債務	14,500	—
その他	1,425,506	1,154,437
流動負債合計	4,175,392	3,754,482
固定負債		
長期借入金	4,552,694	4,228,170
役員退職慰労引当金	3,551	3,854
退職給付に係る負債	308,085	314,861
資産除去債務	1,704,999	1,707,737
その他	548,584	578,059
固定負債合計	7,117,915	6,832,682
負債合計	11,293,307	10,587,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,331,330	3,331,330
資本剰余金	3,827,201	3,827,201
利益剰余金	1,449,702	1,511,782
自己株式	△87,676	△87,684
株主資本合計	8,520,557	8,582,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△25,473	35,869
為替換算調整勘定	△31,121	△27,001
その他の包括利益累計額合計	△56,594	8,868
非支配株主持分	3,602,594	4,348,862
純資産合計	12,066,557	12,940,360
負債純資産合計	23,359,865	23,527,524

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	4,789,080	4,018,900
売上原価	3,597,798	2,905,648
売上総利益	1,191,281	1,113,252
販売費及び一般管理費	909,424	857,695
営業利益	281,857	255,556
営業外収益		
受取利息	641	417
受取配当金	—	190
受取補償金	673	6,105
仮想通貨評価益	—	2,666
持分法による投資利益	201	—
投資事業組合運用益	6,306	—
その他	2,648	3,894
営業外収益合計	10,470	13,274
営業外費用		
支払利息	14,559	12,870
持分法による投資損失	—	605
投資事業組合運用損	—	19,686
保険解約損	5,969	—
その他	939	514
営業外費用合計	21,468	33,677
経常利益	270,859	235,153
特別利益		
固定資産売却益	659	—
特別利益合計	659	—
税金等調整前四半期純利益	271,519	235,153
法人税、住民税及び事業税	71,782	45,801
法人税等調整額	△20,616	32,856
法人税等合計	51,165	78,657
四半期純利益	220,353	156,496
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,716	34,596
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,070	121,899

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	220,353	156,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,371	185,900
為替換算調整勘定	△992	10,659
その他の包括利益合計	△27,364	196,560
四半期包括利益	192,989	353,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,806	193,902
非支配株主に係る四半期包括利益	△26,817	159,154

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	コンピュータ プラットフォーム 事業	IoT/AIソリ ューション事業	メディアソリ ューション事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,815,624	103,562	1,869,893	4,789,080	—	4,789,080
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,629	—	—	6,629	△6,629	—
計	2,822,254	103,562	1,869,893	4,795,710	△6,629	4,789,080
セグメント利益又は損失(△)	202,440	△46,022	123,666	280,085	1,771	281,857

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額1,771千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	コンピュータ プラットフォーム 事業	IoT/AIソリ ューション事業	メディアソリ ューション事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,449,497	143,855	1,425,547	4,018,900	—	4,018,900
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,052	300	—	11,352	△11,352	—
計	2,460,549	144,155	1,425,547	4,030,253	△11,352	4,018,900
セグメント利益	118,257	18,818	114,317	251,394	4,162	255,556

(注) 1 セグメント利益の調整額4,162千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

② 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンピュータプラットフォーム事業	2,449,497	87.0
IoT/AIソリューション事業	143,855	138.9
メディアソリューション事業	1,425,547	76.2
合計	4,018,900	83.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ヤフー株式会社	950,160	19.8	703,305	17.5

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。